

# 下諏訪町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成25年度普通会計）



平成26年11月  
下諏訪町

# 目次

	ページ
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 財務書類4表の概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	3
普通会計 貸借対照表 (25年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	11
普通会計 行政コスト計算書 (25年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	16
普通会計 純資産変動計算書 (25年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	20
普通会計 資金収支計算書 (25年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類を活用した分析	24
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
(8) 住民一人当たりの額	
参考資料 類似団体との比較 (24年度決算分)	30
附属資料、明細等 (25年度決算分)	33
・有形固定資産明細表	
・主な施設の状況	
・投資及び出資金明細表	
・貸付金明細表	
・基金等明細表	
・長期延滞債権及び未収金明細表	



## 1. 新地方公会計制度の導入について

下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成、公表してきました。他市町村でも同様の取組みがされてきましたが、全国的な自治体の財政状況悪化をきっかけに、資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、財務諸表の適切な開示と透明性の確保に加え、今後の行財政経営に活用すべく、更なる制度充実に向けた取組みが求められてきました。

このような背景から、平成 18 年に国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、一定の準備期間において全ての自治体が新地方公会計制度に基づく財務諸表の整備を行うこととなりました。

整備スケジュールの中で、町村においては平成 22 年度決算分から 4 つの財務書類の作成を行うこととされ、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務を適切に管理・把握したうえで、発生主義、複式簿記の考え方を含めた企業会計的手法により整備することとされています。

当町では決算統計等の集計データが活用可能な「総務省改訂モデル」を採用し、平成 22 年度会計分から作成してホームページ上での公表を行っておりますが、この度、平成 25 年度普通会計の財務書類 4 表を作成し、その概要を財務状況報告書としてまとめました。

## 2. 財務書類 4 表の概要

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『経常的収支の部』『公共資産整備収支の部』『投資・財務的収支の部』)に区分して表示した一覧表です。

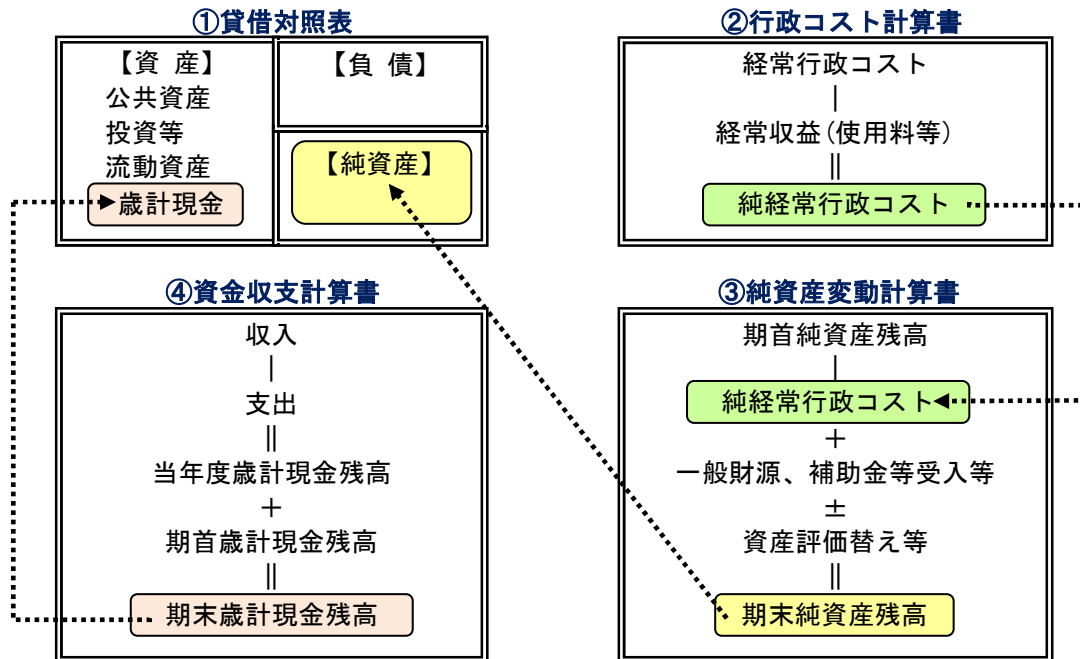
新地方公会計制度により作成する財務書類は上記の4種類で構成されます。

(注)本報告書の財務諸表4表では千円単位での金額表記となっておりますが、当町の概要などの説明の中では、金額を把握しやすくするために、100万円単位で端数処理をしての説明に置き換えています。

### 3. 財務書類4表の関係

改訂モデルによる4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表1で示しています。

[図表1 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）のため、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「①貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致することから、歳計現金の増減明細ということになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

## 4. 貸借対照表

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

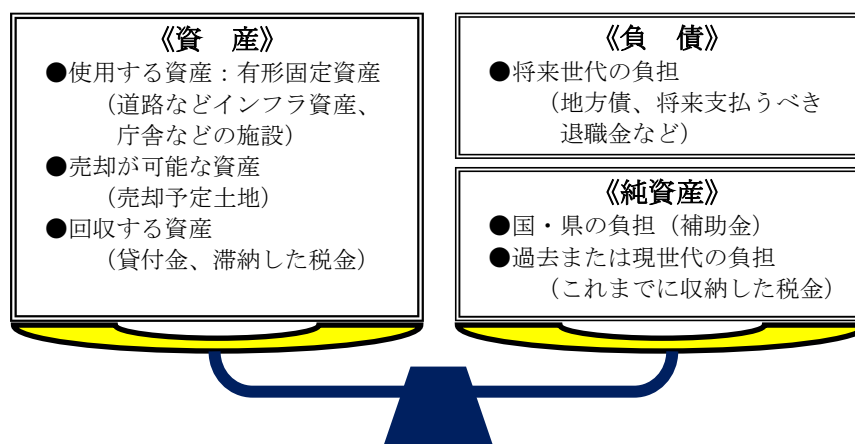
基礎数値…決算統計数値（昭和44年度以降の普通建設事業費ほか）、  
健全化判断比率算定シート数値、決算書数値

基 準 日…平成26年3月31日現在（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源のため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』で、負債は『将来世代が負担する部分』という見方ができます。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表2のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表2】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	公共資産	(1)有形固定資産	町が保有する土地の時価評価額（再調達価額）と整備した建物などの取得原価を減価償却した額を計上。	
		(2)売却可能資産	有形固定資産のうち低未利用のため売却が可能な資産で、長期貸付用地を除く普通財産の年度末の時価評価額を計上。	
	投資等	(1)投資及び出資金	投資及び出資金	団体や法人への出資金や有価証券の実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合に計上。
		(2)貸付金	医療費資金貸付金、他会計貸付金の額を計上。	
		(3)基金等	年度末の特定目的基金、定額運用基金の残高を計上	
		(4)長期延滞債権	納付・回収期限から1年以上経過した収入未済額で、町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	(5)回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。		

資産の部	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額を記載。
		(2) 未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
			その他	町税以外（使用料・手数料・負担金など）の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額。
			回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		(4) 損失補償等引当金	財政健全化法の将来負担比率で算定された一般会計負担見込額で上記(2)の長期未払金を除いた額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当組合加入の当町では、全額を退職手当引当金に計上するため、この項目には記載されません。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産などの資産形成の財源に充てられた国庫支出金・県支出金の合計額を計上。 ※建物などの整備の財源となったものは減価償却します。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち国県支出金や地方債を除いた一般財源の額を計上。
	3 その他一般財源等	上記2公共資産等整備一般財源等以外の一般財源の額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を記載。 ※数値がマイナスの場合は、翌年度以降に一般財源で負担しなければならない額（財源拘束状態）となります。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額を計上。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金で整備された資産の額で、有形固定資産と同様の算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表本表の長期未払金、未払金の計上以外で、将来負担となる可能性がある債務保証または損失補償の額を計上。 ※今すぐに負担が発生するものではありません。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の交付税算定の基礎である基準財政需要額で措置されることが見込まれる額を計上。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法による「将来負担比率」算定に使用した数値を記載。
	※5 土地及び減価償却累計額	貸借対照表本表の有形固定資産のうち、内数としての土地時価評価額と償却対象資産の減価償却累計額を記載。

[普通会計貸借対照表]

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	19,917,892		8,132,739
②教育	15,342,548		
③福祉	2,038,313		
④環境衛生	2,051,307		
⑤産業振興	2,148,788		
⑥消防	266,966		
⑦総務	1,682,089		
有形固定資産計	43,447,903		
(2) 売却可能資産	327,563		
公共資産合計	43,775,466		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	164,335		609,909
②投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	154,335		
(2) 貸付金	1,273,314		
(3) 基金等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①退職手当目的基金	0		0
②その他特定目的基金	1,264,741		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	84,358		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,349,099		
(4) 長期延滞債権	103,981		
(5) 回収不能見込額	△ 32,384		
投資等合計	2,848,345		
3 流動資産		(3) 未払金	
(1) 現金預金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
①財政調整基金	1,006,971		0
②減債基金	69,514		
③歳計現金	341,711		
現金預金計	1,418,196		
(2) 未収金			
①地方税	40,966		
②その他	1,763		
③回収不能見込額	△ 13,550		
未収金計	29,179		
流動資産合計	1,447,375		
資 産 合 計		負債合計	
	48,071,186		11,305,644
		2 流動負債合計	
		679,220	
		負債合計	
		11,984,864	
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		2,836,001	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		42,518,824	
		3 その他一般財源等	
		△ 5,741,095	
		4 資産評価差額	
		△ 3,527,408	
		純 資 産 合 計	
		36,086,322	
		負債・純資産合計	
		48,071,186	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	354,811 千円
②教育	8,299 千円
③福祉	63,107 千円
④環境衛生	38,953 千円
⑤産業振興	251,636 千円
⑥消防	6,073 千円
⑦総務	18,925 千円
計	741,804 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	21,411 千円
②地方債	72,818 千円
③一般財源等	647,575 千円
計	741,804 千円
①物件の購入等	666,925 千円
②債務保証又は損失補償	4,703,317 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)8,742,648千円のうち5,583,284千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,949,829 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,742,648 千円	8,742,648 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,016,195 千円		1,016,195 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	356,279 千円		356,279 千円
退職手当負担見込額	1,650,630 千円	1,650,630 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,184,077 千円	1,522,275 千円	661,802 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,960,766 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,515,404 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	862,493 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,582,869 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,989,063 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,143,979千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,427,868千円です。

当町の概要

【資産】

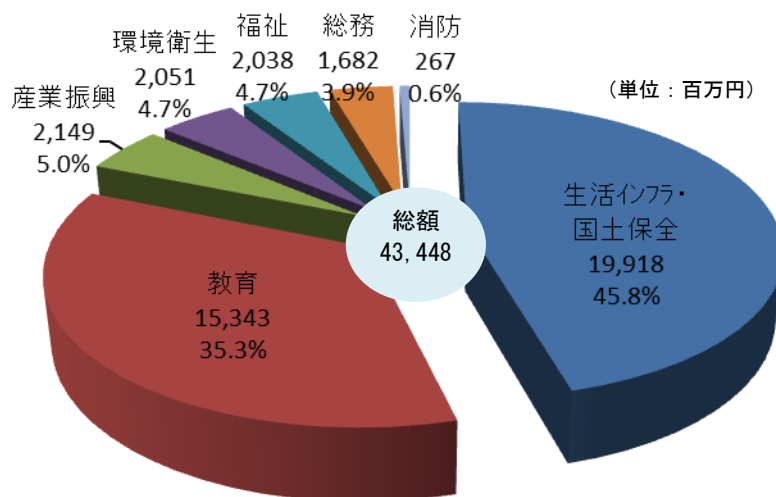
●公共資産

資産総額 480 億 7,100 万円に対し、公共資産合計は 437 億 7,600 万円であり、資産総額の 91.1%を占めています。

「有形固定資産」は 434 億 4,800 万円で、提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、7つの分野に区分されており、分野別の資産の保有状況を把握できます。金額の大きい順に生活インフラ・国土保全が 199 億 1,800 万円（構成比 45.8%）、教育が 153 億 4,300 万円（同 35.3%）となっています（図表 3 参照）。このことから、道路や公園などの整備（生活インフラ・国土保全）、小中学校・図書館・文化センター・体育館などの整備（教育）に力を入れてきたことがわかります。

「売却可能資産」は、3 億 2,800 万円を計上しており、今後これらの処分もしくは利活用を検討していく必要があります。

【図表 3】有形固定資産の行政目的別割合



【図表 4】有形固定資産の対前年度比較表

改訂モデル項目	H25 数値	H24 数値	比較増減
生活インフラ・国土保全	199 億 1,800 万円	203 億 6,700 万円	△4 億 4,900 万円
教育	153 億 4,300 万円	152 億 8,600 万円	5,700 万円
福祉	20 億 3,800 万円	18 億 7,100 万円	1 億 6,700 万円
環境衛生	20 億 5,100 万円	20 億 2,100 万円	3,000 万円
産業振興	21 億 4,900 万円	22 億 6,800 万円	△1 億 1,900 万円
消防	2 億 6,700 万円	2 億 8,600 万円	△1,900 万円
総務	16 億 8,200 万円	16 億 2,700 万円	5,500 万円
計	434 億 4,800 万円	437 億 2,600 万円	△2 億 7,800 万円

図表 4 は、有形固定資産の対前年度比較を表しています。継続する赤砂崎公園整備事業（1 億 300 万円）、町道湖岸通り線改良事業（1 億 500 万円）、南小学校改築事業（6 億 2,000 万円）のほか、新規の高浜健康温泉センター改築事業（2 億 4,600 万円）、庁舎耐震改修事業（1 億 1,700 万円）等の普通建設事業により、施設関係で 15 億 2,500 万円、土地関係で 1 億 200 万円の資産増があったものの、償却資産の減（△9 億 8,800 万円）と、土地の評価額の減（△9 億 1,700 万円）により、有形固定資産全体では前年度よりも 2 億 7,800 万円の減となりました。



## ●投資等

投資等は28億4,800万円で資産総額の5.9%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で1億6,400万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金1,000万円は、連結対象団体である土地開発公社の25年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として12億7,300万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で13億4,900万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

長期延滞債権と貸付金との合計額13億7,700万円のうち、過去の不納欠損実績率を参考に回収不能見込額を3,200万円と見込みました。

## ●流動資産

流動資産は、現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、14億4,700万円になり、資産総額の3.0%を占めています。現金預金は14億1,800万円で、財政調整基金等への積立て及び歳計現金の増により前年度よりも1,800万円ほど増えています。残高が多いほど今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度(25年度)のもので、町税と町税以外(使用料、手数料、負担金など)に区分して表示します。なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税とその他を合わせて4,300万円の未収金となりますが、回収不能見込額1,400万円を差し引き、将来の収入として2,900万円を見込んでいます。

## 【負債】

負債合計は119億8,500万円で、負債・純資産全体の24.9%を占めており、内訳としては、地方債の固定負債へ計上している81億3,300万円と流動負債に計上している翌年度償還予定地方債の6億1,000万円の合計で87億4,300万円となります。近年、大型投資的事業(保育園改築、赤砂崎公園整備、小中学校耐震改修、南小改築など)を実施し、その財源として多額の借入れを行っているため増加傾向となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が25年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額(26年度支払予定額を除く)ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合(退職手当組合)に加入しているため、25年度健全化判断比率の算定に用いた将来負担額の16億5,100万円を計上しています。

損失補償等引当金は、土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い発生した売却損の補てん分について、普通会計が25年度以降実質的に債務負担すべき確定額を計上しています。

賞与引当金は、26年度に支給する6月分賞与のうち、25年12月から26年3月までの4ヶ月分にあたる6,900万円を25年度の債務として計上しています。

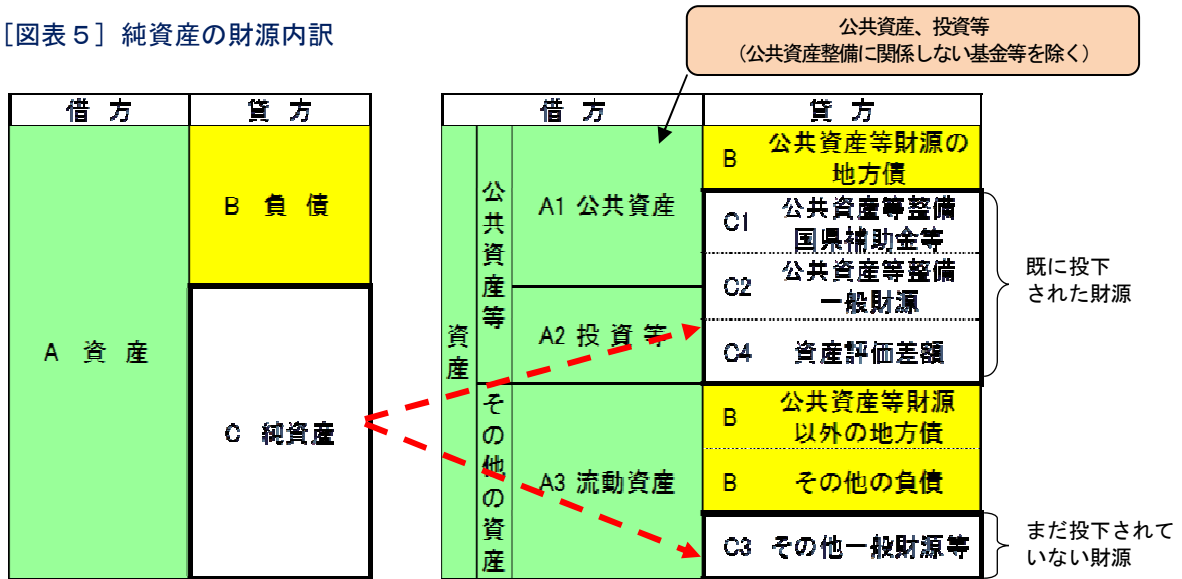
## 【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、貸借対照表本表を分解し純資産の内訳を表すことで理解しやすくなります。

純資産の合計は360億8,600万円で、負債・純資産全体で75.1%を占めています。

$$\begin{array}{ccc} \text{C} & \text{A} & \text{B} \\ \text{純資産合計} & = & \text{資産合計} - \text{負債合計} \end{array}$$

[図表 5] 純資産の財源内訳



このように、純資産はどのような財源で構成されているのか、公共資産等の財源として既に投下された財源と、まだ投下されていない財源とに区分されています。図表5にしたがって貸借対照表を分解してみると図表6のようになります。

[図表 6] 下諏訪町の貸借対照表の構成

借方			貸方	
資 産 《480億7,100万円》	公共資産等 《466億2,400万円》	A1 公共資産 《437億7,600万円》	B 公共資産等財源の地方債 《47億9,600万円》10.3%	
			C1 公共資産等整備国庫補助金等 《28億3,600万円》6.1%	
		A2 投資等 《28億4,800万円》	C2 公共資産等整備一般財源 《425億1,900万円》91.2%	
			C4 資産評価差額 《△35億2,700万円》△7.6%	
	その他の資産 《14億4,700万円》	A3 流動資産 《14億4,700万円》	B 公共資産等財源以外の地方債 《39億8,000万円》	
			B その他の負債 《32億 800万円》	
C3 その他一般財源等 《△57億4,100万円》				

図表6では当町が公共資産等の整備財源をどのように賄っているか把握できます。「公共資産」と「投資等」の合計額466億2,400万円に対して、10.3%を地方債、6.1%を国庫補助金等で賄い、残りの83.6%は一般財源等により負担したことになります。

C4の、資産評価差額は①25年度末時点における売却可能資産の評価差額△1,500万円、②有形固定資産(土地)の時価評価による評価差額△9億1,700万円、③赤砂崎用地及び高浜健康温泉センター用地の取得価格と25年度末評価額との差額1,400万円、④寄附のあつ

た土地の25年度末評価額400万円を合計した△9億1,400万円の評価減が前年度までの資産評価差額△26億1,300万円にプラスされ、△35億2,700万円となっています。

またC3の、その他一般財源等はマイナス表示となっています。数値がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち57億4,100万円については用途がすでに拘束されていることとなります。これは退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債や減税補てん債）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表していますが、特に赤字地方債については地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税収入により賄えることが見込まれています。翌年度以降にその他一般財源等がマイナスであるという状況（すでに将来の税収等の一部財源が拘束されていること）については、当町が例外的なわけではなくほとんどの自治体でマイナス数値となるのが通常です。

#### 【注記情報】

- ※1 当町では他団体及び民間への支出金で形成された資産が7億4,200万円あり、町が整備した公共資産437億7,600万円の1.7%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されていることとなります。また、そのうち生活インフラ・国土保全が3億5,500万円で約50%を占めています。
- ※2 債務負担行為に関する情報では、南小学校改築事業に係るものが6億6,700万円、土地開発公社や地域開発公社へ債務保証又は損失補償を行っているものが47億300万円ですが、直ちに負担が発生するものではありません。
- ※3 地方債残高では、87億4,300万円のうち55億8,300万円については将来の交付税算定基礎に含まれることが見込まれています。
- ※4 将来負担額の状況は、139億5,000万円の将来負担に対して99億6,100万円の将来負担軽減資産があり、差額の39億8,900万円が普通会計の実質的な負担額となっています。
- ※5 有形固定資産は、計434億4,800万円のうち土地の再調達価額が211億4,400万円のため、償却資産は223億400万円です。これに対して減価償却累計額は224億2,800万円であることから、償却資産の取得価額447億3,200万円(223億400万円+224億2,800万円)に対して50.1%の減価償却が進んでいることとなります。

次ページには、貸借対照表本表の対前年度比較表（図表7）を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

〔図表7〕 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	借		方		町民一人当たりの額(千円)	増減額
	25年度	24年度	25年度	24年度		
<b>【資産の部】</b>						
1 公共	19,917,892	20,366,978	449,086	941	△ 10	
(1) 有形固定資産	15,342,548	15,285,795	56,753	717	706	11
①生活インフラ・国土保安	2,038,313	1,870,646	167,667	95	86	9
②教育	2,051,307	2,021,267	30,040	96	93	3
③環境	2,148,788	2,268,313	△ 119,525	100	105	△ 5
④産業	266,966	285,622	△ 18,656	13	13	0
⑤消防	1,682,089	1,627,144	54,945	79	75	4
⑥総務	43,447,903	43,725,765	△ 277,862	2,031	2,019	12
有形固定資産計	(21,143,979)	(21,959,934)	△ 815,955	(988)	(1,014)	(△ 26)
(2) 売却可能資産	327,563	342,652	△ 15,089	15	16	△ 1
公共資産合計	43,775,466	44,068,417	△ 292,951	2,046	2,035	11
	(91.1%)	(91.5%)	(△ 0.4%)	(91.1%)	(91.5%)	(△ 0.4%)
2 投資及び出資等	164,335	164,335	0	8	8	0
①投資及び出資	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	△ 1	0
②投資損失引当金	154,335	154,335	0	7	7	0
投資及び出資計	1,273,314	1,273,314	0	60	59	1
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基盤手当引当金等	0	0	0	0	0	0
①退職手当引当金	1,264,741	1,100,717	164,024	59	51	8
②その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0
③土地開発基金	84,358	84,334	24	4	4	0
④その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤退職手当引当金等	1,349,099	1,185,051	164,048	63	55	8
基金	103,981	112,522	△ 8,541	5	5	0
(4) 長期滞滞債権	△ 32,384	△ 38,342	5,958	△ 2	△ 2	0
⑤回収不能見込額	2,848,345	2,686,880	161,465	133	124	9
投資等合計	(5.9%)	(5.6%)	(0.3%)	(5.9%)	(5.6%)	(0.3%)
3 流動資産・預金	1,006,971	1,005,084	1,887	47	47	0
(1) 財政調整基金	69,514	69,485	29	3	3	0
②歳計現金	341,711	325,227	16,484	16	15	1
③歳計現金	1,418,196	1,399,796	18,400	66	65	1
(2) 未収金	40,966	45,387	△ 4,421	3	2	1
①地方税	1,763	2,220	△ 457	0	0	0
②その他	△ 13,550	△ 17,110	3,560	△ 1	△ 1	0
③回収不能見込額	29,179	30,497	△ 1,318	2	2	0
未収金計	1,447,375	1,430,293	17,082	68	66	2
流動資産合計	(3.0%)	(3.0%)	(0.0%)	(3.0%)	(3.0%)	(0.0%)
資産合計	48,071,186	48,185,590	△ 114,404	2,247	2,225	22
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債	8,132,739	7,647,030	485,709	380	353	27
(1) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
①物件の購入等	0	0	0	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0	0
(2) 長期未払金計	1,650,630	1,643,588	7,042	77	76	1
(3) 退職手当引当金	1,522,275	1,716,011	△ 193,736	71	79	△ 8
(4) 損失補償等引当金	11,305,644	11,006,629	299,015	528	508	20
固定負債合計	(23.5%)	(22.6%)	(0.7%)	(23.5%)	(22.6%)	(0.7%)
2 流動負債	609,909	534,870	75,039	29	25	4
(1) 翌年度償還予定地方債	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	69,311	69,480	△ 169	3	3	0
流動負債合計	(1.4%)	(1.3%)	(0.2%)	(1.4%)	(1.3%)	(0.2%)
負債合計	11,984,864	11,610,979	373,885	560	536	24
	(24.4%)	(24.1%)	(0.8%)	(24.9%)	(24.1%)	(0.8%)
<b>【純資産の部】</b>						
1 公共資産等整備国庫補助金等	2,836,001	2,567,061	268,940	133	119	14
2 公共資産等整備一般財源等	42,518,824	42,394,648	124,176	1,987	1,958	29
3 その他一般財源等	△ 5,741,095	△ 5,774,570	33,475	△ 268	△ 267	△ 1
4 資産評価差額	△ 3,527,408	△ 2,612,528	△ 914,880	△ 165	△ 121	△ 44
純資産合計	(75.1%)	(75.9%)	(△ 0.8%)	(75.1%)	(75.9%)	(△ 0.8%)
流動資産合計	36,086,322	36,574,611	△ 488,289	1,687	1,689	△ 2
	(75.1%)	(75.9%)	(△ 0.8%)	(75.1%)	(75.9%)	(△ 0.8%)
負債・純資産合計	48,071,186	48,185,590	△ 114,404	2,247	2,225	22
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(H26.4.1現在:21,395人 H25.3.31現在:21,655人)

## 5. 行政コスト計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、健全化判断比率算定シート数値、貸借対照表数値  
決算書数値

期 間…平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。構成要素を「経常行政コスト」と「経常収益」の 2 つに分け、縦方向に性質別（計上内容別）、横方向に目的別（行政分野別）の金額をマトリックス形式で表示しています。

次ページには平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までにおける当町普通会計分の行政コスト計算書を掲載しており、これを構成要素ごとに簡略化してまとめたものが図表 8、図表 9 となります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

[図表 8] 経常行政コスト性質別の内訳

性質別	コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金	12 億 9,800 万円	6 万 700 円
2 物にかかるコスト	物件費（消耗品、光熱水費など）、委託料、維持補修費、減価償却費	22 億 6,900 万円	10 万 6,000 円
3 移転支出的なコスト	扶助費（社会保障給付）、負担金補助金、他会計への繰出金など	26 億 2,100 万円	12 万 2,500 円
4 その他のコスト	支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）、回収不能見込額	9,800 万円	4,600 円
計		62 億 8,600 万円	29 万 3,800 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 26 年 4 月 1 日現在人口 21,395 人）で算出。

[図表 9] 経常収益の内訳

収入科目	収入の内容	収入総額	町民一人当たり 収入額
1 使用料・手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2 億 4,400 万円	1 万 1,400 円
2 分担金・負担金・寄附金	他団体からの負担金、個人からの寄附金など	4,300 万円	2,000 円
計		2 億 8,700 万円	1 万 3,400 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 26 年 4 月 1 日現在人口 21,395 人）で算出。

[普通会計行政コスト計算書]

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能算込上額	その他
(1)人件費	1,113,089	17.7%	96,206	144,043	268,568	64,415	74,990	13,155	365,600	86,112	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	116,016	1.8%	8,000	14,747	33,972	7,280	8,261	0	41,285	2,471	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	69,311	1.1%	4,881	8,778	18,371	4,689	4,513	0	22,623	5,456	0	0	0
1 小計	1,298,416	20.7%	109,087	167,568	320,911	76,384	87,764	13,155	429,508	94,039	0	0	0
(1)物件費	1,247,100	19.8%	74,401	354,620	169,364	302,877	89,514	9,648	241,026	5,650	0	0	0
(2)維持補修費	33,578	0.5%	7,385	8,863	1,382	1,664	2,372	2,265	9,647	0	0	0	0
(3)減価償却費	988,157	15.7%	240,815	334,804	61,677	136,810	157,255	17,450	39,346	0	0	0	0
2 小計	2,268,835	36.1%	322,601	698,287	232,423	441,351	249,141	29,363	290,019	5,650	0	0	0
(1)社会保障給付	841,842	13.4%	0	12,162	829,108	572	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	990,186	15.8%	248,544	26,130	207,748	90,758	113,326	247,161	54,840	1,679	0	0	0
(3)他会計等への支出額	762,977	12.1%	155,391	0	606,586	0	0	1,000	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,582	0.4%	1,143	0	0	0	22,906	1,533	0	0	0	0	0
3 小計	2,620,587	41.7%	405,078	38,292	1,643,442	91,330	136,232	249,694	54,840	1,679	0	0	0
(1)支払利息	95,892	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	95,892	0	0	0
(2)回収不能算込上額	2,169	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,169	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 小計	98,061	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	95,892	2,169	0	0
経常行政コスト a	6,285,899		836,766	904,147	2,196,776	609,065	473,137	292,212	774,367	101,368	95,892	2,169	0
(構成比率)			13.3%	14.4%	34.9%	9.7%	7.5%	4.6%	12.3%	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源 雑費額
1 使用料・手数料	243,703	2,072	133,092	63,679	6	19,654	0
2 分担金・負担金・寄附金	42,786	0	5,604	25,923	33	0	0
経常収益合計	286,489	2,072	138,696	89,602	39	19,654	0
d/a	4.56%	0.2%	6.3%	14.7%	0.0%	2.5%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,999,410	834,694	2,058,080	519,463	473,098	754,713	2,169
						101,368	95,892
						2,169	2,169
						14,040	14,040
						11,126	11,126
						25,166	25,166
						0.0%	0.0%

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストの総額は62億8,600万円(図表8)です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億8,700万円(図表9)の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額(純経常行政コスト)59億9,900万円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

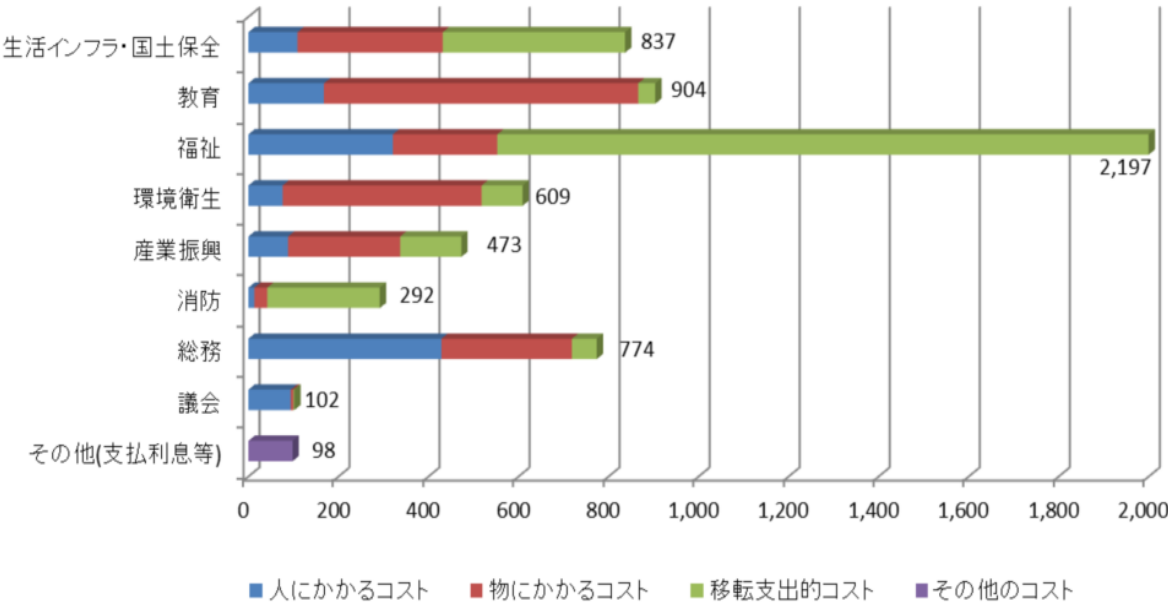
図表10は行政コスト計算書を集約したもので、経常的な行政コストを性質別と行政目的別に百万円単位で記載しており、図表11は経常的な行政コストを目的別(行政分野別)にグラフ化しています。

[図表10] 経常行政コスト性質別・目的別内訳

(単位:百万円)

目的\性質	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活・国土	109	8.4%	323	14.2%	405	15.5%	—	—	837	13.3%
教育	168	12.9%	698	30.8%	38	1.4%	—	—	904	14.4%
福祉	321	24.7%	232	10.2%	1,644	62.7%	—	—	2,197	35.0%
環境衛生	76	5.9%	442	19.5%	91	3.5%	—	—	609	9.7%
産業振興	88	6.8%	249	11.0%	136	5.2%	—	—	473	7.5%
消防	13	1.0%	29	1.3%	250	9.5%	—	—	292	4.7%
総務	429	33.1%	290	12.8%	55	2.1%	—	—	774	12.3%
議会	94	7.2%	6	0.2%	2	0.1%	—	—	102	1.6%
支払利息	—	—	—	—	—	—	96	—	96	1.5%
回収不能額	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—
計	1,298	100.0%	2,269	100.0%	2,621	100.0%	98	—	6,286	100.0%

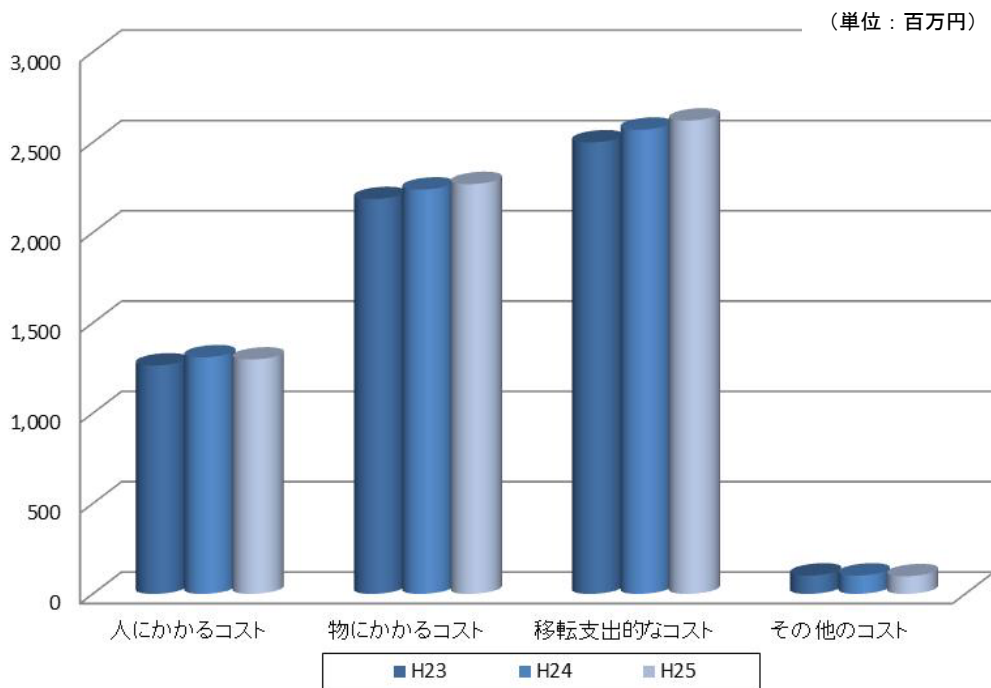
[図表11] 経常行政コスト性質別・目的別内訳(グラフ)



当町では、人にかかるコストは、総務、福祉の分野で、物にかかるコストは、教育、環境衛生の分野で、移転支出的なコストは、福祉、生活インフラ・国土保全、消防といった分野で経常行政コストの比率が高くなっています。(図表10参照)

図表11からは、前年度同様、特に福祉の分野で経常行政コストを要していることがわかります。医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付(決算統計では扶助費)に対する支出額が増加の要因となっています。

〔図表12〕 経常行政コスト目的別経年比較表(平成23~25年度)



図表12は経常行政コストを近年3ヵ年分の経年比較をグラフ化したものです。経常行政コスト全体では対前年度7,200万円の増額となっており、人にかかるコスト以外のコストにおいて増加傾向となっています。

なお、経常収益は対前年度で3,300万円増の結果となりました。岡谷市焼却ごみ処理負担金の2,600万円とふるさとまちづくり寄附金の1,000万円が経常収益の増額となった主な要因となっています。

次ページには、行政コスト計算書の対前年度比較表(目的別：図表13、性質別：図表14)を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

前年度の経常的な行政コストに対し大きな差異があった項目として、性質別行政コスト計算書の移転支出的なコストの補助金等で、1億1,900万円の増となっていますが、これは生活インフラ・国土保全関係の町土地開発公社損失補填補助金(7,700万円増)と、福祉関係の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業補助金(3,600万円増)の増額によるものです。



〔図表 1 3〕 目的別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

目的別行政コスト項目	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
生活インフラ・国土保全	836,766	769,530	67,236	39	36	3
教育	904,147	889,299	14,848	42	41	1
福祉	2,196,776	2,158,155	38,621	103	100	3
環境衛生	609,065	572,363	36,702	29	26	3
産業振興	473,137	564,058	△ 90,921	22	26	△ 4
消防	292,212	286,185	6,027	14	13	1
総務	774,367	773,209	1,158	36	36	0
議会	101,368	106,515	△ 5,147	5	5	0
支払利息	95,892	96,585	△ 693	4	4	0
回収不能見込計上額	2,169	△ 2,284	4,453	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	6,285,899	6,213,615	72,284	294	287	7

【経常収益】

目的別収入項目	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,072	2,069	3	0	0	0
教育	11,260	11,921	△ 661	1	1	0
福祉	138,696	139,087	△ 391	6	6	0
環境衛生	89,602	62,493	27,109	4	3	1
産業振興	39	42	△ 3	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	19,654	20,675	△ 1,021	1	1	0
議会	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源振替額	25,166	16,856	8,310	1	1	0
経常収益合計	286,489	253,143	33,346	13	12	1
（差引）純経常行政コスト	5,999,410	5,960,472	38,938	281	275	6

〔図表 1 4〕 性質別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

性質別行政コスト項目	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
1 人にかかるコスト	1,298,416	1,310,156	△ 11,740	61	61	0
人件費	1,113,089	1,135,248	△ 22,159	52	53	△ 1
退職手当等引当金繰入等	116,016	105,428	10,588	6	5	1
賞与引当金繰入額	69,311	69,480	△ 169	3	3	0
2 物にかかるコスト	2,268,835	2,238,850	29,985	106	103	3
物件費	1,247,100	1,222,664	24,436	58	56	2
維持補修費	33,578	32,943	635	2	2	0
減価償却費	988,157	983,243	4,914	46	45	1
3 移転支的的なコスト	2,620,587	2,570,017	50,570	122	119	3
社会保障給付	841,842	858,359	△ 16,517	39	40	△ 1
補助金等	990,186	871,413	118,773	46	40	6
他会計等への支出額	762,977	806,114	△ 43,137	36	37	△ 1
他団体への公共資産整備補助金等	25,582	34,131	△ 8,549	1	2	△ 1
4 その他のコスト	98,061	94,592	3,469	5	4	1
支払利息	95,892	96,585	△ 693	5	4	1
回収不能見込計上額	2,169	△ 2,284	4,453	0	0	0
その他行政コスト	0	291	△ 291	0	0	0
経常行政コスト合計	6,285,899	6,213,615	72,284	294	287	7

【経常収益】

性質別収入項目	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
使用料・手数料	243,703	243,436	267	11	11	0
分担金・負担金・寄附金	42,786	9,707	33,079	2	1	1
経常収益合計	286,489	253,143	33,346	13	12	1
（差引）純経常行政コスト	5,999,410	5,960,472	38,938	281	275	6

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H26.4.1現在：21,395人、H25.3.31現在：21,655人）

## 6. 純資産変動計算書

対 象…普通会計（当町は一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、前年度・当年度貸借対照表数値、行政コスト計算書数値

期 間…平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」のそれぞれの数値が 1 年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

### 【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※24 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。	
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※発生主義による一般財源を計上するため、基金取崩しによる繰入金、貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国庫支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国庫補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
(2)	臨時損益	臨時的な事由に基づく損益を計上します。	
(3)	科目振替 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金等と建設地方債を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	貸借対照表に計上されていた公共資産を除却または売却した場合に、資産に充当されていた一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金などのうち、国庫支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※振替額は当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
(4)	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。	
	無償受贈資産受入	当町では該当がありませんでした。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※25 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

[普通会計純資産変動計算書]

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,574,611	2,567,061	42,394,648	△ 5,774,570	△ 2,612,528
純経常行政コスト	△ 5,999,410			△ 5,999,410	
一般財源					
地方税	2,714,948			2,714,948	
地方交付税	1,724,797			1,724,797	
その他行政コスト充当財源	586,657			586,657	
補助金等受入	1,204,939	369,419		835,520	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	425			425	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	204,172			204,172	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			595,659	△ 595,659	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,251	1,314	△ 63
貸付金・出資金等への財源投入			956,259	△ 956,259	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 797,209	797,209	0
減価償却による財源増		△ 100,479	△ 887,678	988,157	0
地方債償還等に伴う財源振替			258,396	△ 258,396	
資産評価替えによる変動額	△ 918,286				△ 918,286
無償受贈資産受入	3,469				3,469
その他	0		0	0	
期末純資産残高	36,086,322	2,836,001	42,518,824	△ 5,741,095	△ 3,527,408

当町の概要

(1)純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純経常行政コスト 59 億 9,900 万円に対し、地方税など経常的な一般財源が 50 億 2,600 万円、補助金等受入が 8 億 3,600 万円となっており、純経常行政コストの額が財源の合計額を上回る不均衡が生じていますが、これは純経常行政コストに原価償却費の 9 億 8,800 万円が含まれることなどによるものです。

(2)臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。投資損失は、土地開発公社に対する出資金の実質価額下落に伴う損失として△1,000 万円、損失補償等引当金繰入等は、土地開発公社に対する赤砂崎用地売却損補てん分の引当金 2 億 400 万円が臨時的なコストとして発生しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,574,611	2,567,061	42,394,648	△ 5,774,570	△ 2,612,528
純経常行政コスト	△ 5,999,410			△ 5,999,410	
一般財源				(1)	
地方税	2,714,948			2,714,948	
地方交付税	1,724,797			1,724,797	
その他行政コスト充当財源	586,657			586,657	
補助金等受入	1,204,939	369,419		835,520	
臨時損益				(2)	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	425			425	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	204,172			204,172	
科目振替				(3)	
公共資産整備への財源投入			595,659	△ 595,659	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,251	1,314	△ 63
貸付金・出資金等への財源投入			956,259	△ 956,259	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 797,209	797,209	0
減価償却による財源増		△ 100,479	△ 887,678	988,157	0
地方債償還等に伴う財源振替			258,396	△ 258,396	
資産評価替えによる変動額	△ 918,286				△ 918,286
無償受贈資産受入	3,469				(4) 3,469
その他	0		0	0	
期末純資産残高	36,086,322	2,836,001	42,518,824	△ 5,741,095	△ 3,527,408

(3)科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

【財源投入の部分】

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより公共資産等整備一般財源等に振り替えられることを示しており、当町では5億9,600万円の一般財源が公共資産整備に、9億5,600万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

【財源増の部分】

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しており、公共資産の処分により100万円、貸付金・出資金等の回収等により7億9,700万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却（価値減少）に伴うものとして、9億8,800万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億円、一般財源等を財源とする8億8,800万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

#### 【財源振替の部分】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。当町では社会資本整備の財源として発行していた地方債 2 億 5,800 万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することとなります。

#### (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することもあります。これらは、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上しますが、当町では売却可能資産の対前年度評価及び町有土地の再評価（時点修正）により 9 億 1,800 万円の資産減、寄附により無償受贈資産が 400 万円の資産増となりました。

総括すると、この 1 年間の純資産変動により、当町では公共資産等に投下された国県補助金等で 2 億 6,900 万円、公共資産等整備一般財源等で 1 億 2,400 万円、その他一般財源等で 3,300 万円増加しましたが、資産評価差額で 9 億 1,400 万円減少したため、純資産は期末残高から期首残高を差し引いた 4 億 8,800 万円の減少となりました。

## 7. 資金収支計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）  
 基礎数値…決算統計数値  
 期 間…平成25年4月1日から平成26年3月31日まで  
 （出納整理期間の現金の出入りを含む。）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

### [普通会計資金収支計算書]

### 資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
 至 平成26年3月31日

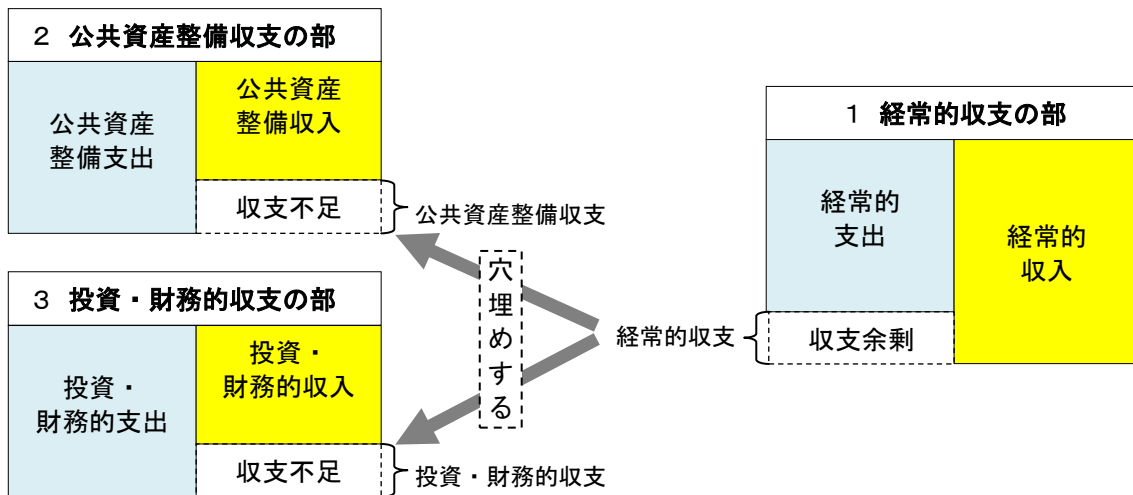
(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部		3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
人件費	1,291,542	投資及び出資金	0
物件費	1,247,100	貸付金	513,000
社会保障給付	841,842	基金積立額	413,174
補助金等	1,452,069	定額運用基金への繰出支出	24
支払利息	95,892	他会計等への公債費充当財源繰出支出	153,528
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	146,566	地方債償還額	535,042
その他支出	33,578	長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,108,589	支 出 合 計	1,614,768
地方税	2,716,203	国県補助金等	0
地方交付税	1,724,797	貸付金回収額	513,000
国県補助金等	833,982	基金取崩額	0
使用料・手数料	243,543	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	43,323	公共資産等売却収入	1,739
諸収入	94,710	その他収入	31,331
地方債発行額	446,690	収 入 合 計	546,070
基金取崩額	5,140	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,068,698
その他収入	348,199		
収 入 合 計	6,456,587	翌年度繰上充入金増減額	0
経 常 的 収 支 額	1,347,998	当年度歳計現金増減額	16,484
		期首歳計現金残高	325,227
		期末歳計現金残高	341,711
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	1,610,902	※1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備補助金等支出	25,582	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,000	② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。	
支 出 合 計	1,637,484	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は172千円です。	
国県補助金等	370,957	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
地方債発行額	649,100	収入総額	8,377,325 千円
基金取崩額	242,094	地方債発行額	△ 1,095,790
その他収入	112,517	財政調整基金等取崩額	△ 0
収 入 合 計	1,374,668	支出総額	△ 8,360,841
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 262,816	地方債元利償還額	630,762
		財政調整基金等積立額	1,916
		基礎的財政収支	△ 446,628 千円

※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,267,005千円  
 (町県民税等の返還に伴う支出額1,267,325千円)があります。

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、3つに区分された収支がどのような関係となっているのかを図示したものが次ページ図表15です。経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係となり、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

[図表 1 5] 収支の部 3 区分の関係



当町の概要

(1) 経常的収支の部

支出には日常の行政サービスを行うに当たっての必要な項目が計上され、金額の大きい順に補助費等、人件費、物件費となっており、合計で51億900万円の経常的支出がありました。

一方、収入には日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となり、国等に依存している部分が多いことがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していることを表しています。

経常的収入の合計は64億5,700万円で、収支差額の13億4,800万円が収支余剰となり、公共資産整備や地方債償還などで使用（充当）されることになります。

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,291,542
物件費	1,247,100
社会保障給付	841,842
補助金等	1,452,069
支払利息	95,892
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	146,566
その他支出	33,578
支出合計	5,108,589
地方税	2,716,203
地方交付税	1,724,797
国県補助金等	833,982
使用料・手数料	243,543
分担金・負担金・寄附金	43,323
諸収入	94,710
地方債発行額	446,690
基金取崩額	5,140
その他収入	348,199
収入合計	6,456,587
経常的収支額	1,347,998

(2) 公共資産整備収支の部

支出には町が社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

当町では、大部分が自ら行う公共資産整備に16億1,100万円が計上され、合計で16億3,800万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

一方、収入には公共資産整備支出の財源となったものが計上され、地方債発行額6億4,900万円や国県補助金等3億7,100万円など、合計では13億7,500万円となっています。

(単位:千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,610,902
公共資産整備補助金等支出	25,582
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,000
支出合計	1,637,484
国県補助金等	370,957
地方債発行額	649,100
基金取崩額	242,094
その他収入	112,517
収入合計	1,374,668
公共資産整備収支額	△ 262,816



この結果、公共資産整備収支額は2億6,300万円の赤字となりましたが、この穴埋め（補てん）を経常的収支の余剰金（一般財源）により賄ったということになります。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出には地方債（借金）の返済額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金、基金への積立額などが計上され、当町では地方債償還額5億3,500万円、基金積立額4億1,300万円などが主なものになります。

一方、収入には支出の財源となった貸付金元金の回収額や公共資産等の売却収入が計上されます。

投資・財務的収支額は10億6,900万円の赤字となっていますが、公共資産整備収支の赤字と同様、経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

(1)から(3)を総括すると、25年度の1年間で1,600万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億4,200万円となっています。

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	513,000
基金積立額	413,174
定額運用基金への繰出支出	24
他会計等への公債費充当財源繰出支出	153,528
地方債償還額	535,042
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>1,614,768</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	513,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,739
その他収入	31,331
<b>収入合計</b>	<b>546,070</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△1,068,698</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	16,484
期首歳計現金残高	325,227
期末歳計現金残高	341,711

### ○注記について

資金収支計算書には本表以外に注記情報が記載されています。注記から把握できるものは次のとおりです。

#### ※1 一時借入金

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書本表の中にも計上されません。しかし、資金繰りに関する情報としては重要な情報であることから、①で注意喚起し、②で当町の一時借入金の借入限度額、③で一時借入金利子の金額を記載しています。

一時借入金の借入限度額は20億円で、実際の一時借入金に対する利子支払額は17万2,000円でした。

#### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報です。歳計現金は1年間に1,600万円のプラスとなりましたが、大型投資的事業の起債により、地方債発行額が地方債元利償還額を大きく上回った結果、基礎的財政収支は4億4,700万円のマイナスとなっています。

#### ※3 歳計外現金

一時借入金以外にも、県民税の一時預り金など歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記されます。当町では県民税の受け入れ及び納付等により、12億6,700万円を超える歳計外現金の収支があることがわかります。

#### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は172千円です。

#### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,377,325 千円
地方債発行額	△ 1,095,790
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,360,841
地方債元利償還額	630,762
財政調整基金等積立額	1,916
基礎的財政収支	△ 446,628 千円

- ※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,267,005千円（町県民税等の返還に伴う支出額1,267,325千円）があります。



[図表 16] 資金収支計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

収 支 の 部 区 分	総 額 (千円)			町民一人当たりの額 (千円)		
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>						
人件費	1,291,542	1,315,219	△ 23,677	60	61	△ 1
物件費	1,247,100	1,222,664	24,436	58	56	2
社会保障給付	841,842	858,359	△ 16,517	39	40	△ 1
補助金等	1,452,069	1,320,617	131,452	68	61	7
支払利息	95,892	96,585	△ 693	4	4	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	146,566	148,156	△ 1,590	7	7	
その他支出	33,578	32,943	635	2	2	0
支 出 合 計	5,108,589	4,994,543	114,046	238	231	7
地方税	2,716,203	2,751,588	△ 35,385	127	127	0
地方交付税	1,724,797	1,683,406	41,391	81	78	3
国県補助金等	833,982	847,704	△ 13,722	39	39	0
使用料・手数料	243,543	243,369	174	11	11	0
分担金・負担金・寄附金	43,323	9,435	33,888	2	0	2
諸収入	94,710	98,987	△ 4,277	4	5	△ 1
地方債発行額	446,690	415,314	31,376	21	19	2
基金取崩額	5,140	6,563	△ 1,423	0	0	0
その他収入	348,199	341,427	6,772	16	16	0
収 入 合 計	6,456,587	6,397,793	58,794	301	295	6
経 常 的 収 支 額	1,347,998	1,403,250	△ 55,252	63	64	△ 1
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>						
公共資産整備支出	1,610,902	1,828,254	△ 217,352	75	84	△ 9
公共資産整備補助金等支出	25,582	34,131	△ 8,549	1	2	△ 1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,000	1,239	△ 239	0	0	0
支 出 合 計	1,637,484	1,863,624	△ 226,140	76	86	△ 10
国県補助金等	370,957	286,093	84,864	17	13	4
地方債発行額	649,100	978,588	△ 329,488	30	45	△ 15
基金取崩額	242,094	236,595	5,499	11	11	0
その他収入	112,517	59,946	52,571	5	3	2
収 入 合 計	1,374,668	1,561,222	△ 186,554	63	72	△ 9
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 262,816	△ 302,402	39,586	△ 13	△ 14	1
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	513,000	488,000	25,000	24	23	1
基金積立額	413,174	287,501	125,673	19	13	6
定額運用基金への繰出支出	24	27	△ 3	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	153,528	207,515	△ 53,987	7	10	△ 3
地方債償還額	535,042	633,516	△ 98,474	25	29	△ 4
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	1,614,768	1,616,559	△ 1,791	75	75	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	513,000	488,000	25,000	24	23	1
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,739	2,512	△ 773	0	0	0
その他収入	31,331	33,905	△ 2,574	1	2	△ 1
収 入 合 計	546,070	524,417	21,653	25	25	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,068,698	△ 1,092,142	23,444	△ 50	△ 50	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	16,484	8,706	7,778	1	0	1
期首資金残高	325,227	316,521	8,706	15	14	1
期末資金残高	341,711	325,227	16,484	16	14	2

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値による人口を用いて算出。（H26.4.1現在：21,395人 H25.3.31現在：21,655人）

## 8. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	H25	H24	H23		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	82.4% [89.7%] ※1	83.0% [90.6%]	85.4% [91.9%]	50~ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。
○将来世代負担比率	20.0% [18.8%]	18.6% [17.5%]	16.8% [15.8%]	15~ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.5	5.5	5.4	3.0~ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。
(3) 資産老朽化比率	50.1%	49.6%	48.8%	30~ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。
(4) 受益者負担比率	4.6%	4.1%	5.0%	2~8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。
(5) 行政コスト対 公共資産比率	14.4%	14.1%	13.7%	10~ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。
(6) 行政コスト対 税収等比率	102.3% [100.6%]	102.6% [100.7%]	98.8% [97.0%]	90~ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。
(7) 地方債償還 可能年数	9.8年	8.3年	5.8年	3~9年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

※1 [ ]書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

## 各指標の算出根拠と当町の状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50%～90%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計[千円] ÷ 公共資産合計[千円] × 100

●23年度 37,665,640 ÷ 44,119,976 × 100 = 85.4%

●24年度 36,574,611 ÷ 44,068,417 × 100 = 83.0%

●25年度 36,086,322 ÷ 43,775,466 × 100 = 82.4%

《良好》

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。15%～40%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます。ただし、当町では22年度～25年度において長期未払金・未払金の数値はゼロです。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債残高[千円] ÷ 公共資産合計[千円] × 100

●23年度 7,421,514 ÷ 44,119,976 × 100 = 16.8%

●24年度 8,181,900 ÷ 44,068,417 × 100 = 18.6%

●25年度 8,742,648 ÷ 43,775,466 × 100 = 20.0%

《良好》

[図表 17] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	23年度		24年度		25年度		25-24 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
公共資産合計	44,119,976	—	44,068,417	—	43,775,466	—	—
純資産合計	37,665,640	85.4%	36,574,611	83.0%	36,086,322	82.4%	△0.6%
地方債残高	7,421,514	16.8%	8,181,900	18.6%	8,742,648	20.0%	1.2%

「社会資本形成の世代間負担比率」は純資産に着目すると減少し、地方債残高に着目すると増加しています。この状況から、町がこれまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合が高まっているため将来世代の負担が増加しているといえます。

## 〇〇 参 考 〇〇

社会資本形成だけでなく、投資及び出資金や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大すると、公共資産等整備の財源は純資産の部の(1)公共資産等整備国県補助金等、(2)公共資産等整備一般財源等、(3)資産評価差額、(4)地方債となり、以下の算式で比率を求めることができます。

### 【算 式】

公共資産等整備の過去及び現世代負担比率(%) = (公共資産等整備国県補助金等[千円] + 公共資産等整備一般財源等[千円] + 資産評価差額[千円]) ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●23年度 (2,390,737 + 42,392,568 - 1,713,597) ÷ 46,864,297 × 100 = **91.9%**

●24年度 (2,567,061 + 42,394,648 - 2,612,528) ÷ 46,755,297 × 100 = **90.6%**

●25年度 (2,836,001 + 42,518,824 - 3,527,408) ÷ 46,623,811 × 100 = **89.7%**

### 【算 式】

公共資産等整備の将来世代負担比率(%) = 地方債残高[千円] ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●23年度 7,421,514 ÷ 46,864,297 × 100 = **15.8%**

●24年度 8,181,900 ÷ 46,755,297 × 100 = **17.5%**

●25年度 8,742,648 ÷ 46,623,811 × 100 = **18.8%**

## (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0~7.0の間の比率が平均的な値です。

### 【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

### 【算 式】

歳入額対資産比率 = 資産合計[千円] ÷ 歳入総額[千円]

●23年度 48,188,343 ÷ 8,913,641 = **5.4**

●24年度 48,185,590 ÷ 8,799,953 = **5.5**

●25年度 48,071,186 ÷ 8,702,552 = **5.5**

《標準》

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%~50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額[千円] ÷ (有形固定資産合計[千円] - 土地[千円] + 減価償却累計額[千円]) × 100

●23年度 20,456,468 ÷ (43,760,988 - 22,266,974 + 20,456,468) × 100 = 48.8%

●24年度 21,439,711 ÷ (43,725,765 - 21,959,934 + 21,439,711) × 100 = 49.6%

●25年度 22,427,868 ÷ (43,447,903 - 21,143,979 + 22,427,868) × 100 = 50.1%

《標準を0.1%上回っている》

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。2%~8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率 (%) = 経常収益[千円] ÷ 経常行政コスト[千円] × 100

●23年度 301,309 ÷ 6,052,638 × 100 = 5.0%

●24年度 253,143 ÷ 6,213,615 × 100 = 4.1%

●25年度 286,489 ÷ 6,285,899 × 100 = 4.6%

《良好》

### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)が把握できます。10%~30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト[千円] ÷ 公共資産[千円] × 100

●23年度 6,052,638 ÷ 44,119,976 × 100 = 13.7%

●24年度 6,213,615 ÷ 44,068,417 × 100 = 14.1%

●25年度 6,285,899 ÷ 43,775,466 × 100 = 14.4%

《良好》

## (6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

なお、平均的な値は90%~110%の間の比率となります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入  
[その他一般財源等の列:千円]) × 100

●23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885) × 100 = 98.8%

●24年度 5,960,472 ÷ (4,962,660 + 848,919) × 100 = 102.6%

●25年度 5,999,410 ÷ (5,026,402 + 835,520) × 100 = 102.3%

《良好》

## のの 参 考 のの

行政コストには減価償却費が含まれており、減価償却費には国県補助金を財源として取得した部分に対する減価償却費も含まれているため、この部分は町の実質的なコストではないとする考え方もあることから、この場合の計算式で求められる当町の比率は以下のとおりとなります。

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入[その他一般財源等の列:千円] + 減価償却による財源増[公共資産等整備国県補助金等の列:千円]) × 100

●23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885 + 109,853) × 100 = 97.0%

●24年度 5,960,472 ÷ (4,962,660 + 848,919 + 108,554) × 100 = 100.7%

●25年度 5,999,410 ÷ (5,026,402 + 835,520 + 100,479) × 100 = 100.6%

《良好》

## (7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～9年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高[千円] ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額は除く)[千円]

●23年度  $7,421,514 \div (1,693,880 - 420,872 - 1,540) = 5.8$ 年

●24年度  $8,181,900 \div (1,403,250 - 415,314 - 6,563) = 8.3$ 年

●25年度  $8,742,648 \div (1,347,998 - 446,690 - 5,140) = 9.8$ 年

地方債発行額 基金取崩額

《標準を0.8年上回っている》

## (8) 住民一人当たりの額（貸借対照表、行政コスト計算書から）

### ① 住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は224万7,000円、負債は56万円となっており、前年度に対し資産は2万2,000円の増、負債は2万4,000円の増となりました。なお、資産は100～500万円が、負債は30～200万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

資 産			
	H25	H24	増減
資 産	2,247	2,225	22
有形固定資産	2,031	2,019	12
計	2,247	2,225	22

(単位：千円)

負債 及び 純資産			
	H25	H24	増減
負 債	560	536	24
地方債	409	378	31
純資産	1,687	1,689	△2
計	2,247	2,225	22

### ② 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストは29万3,000円となっており、前年度に対し6,000円の増となりました。なお、20～90万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

行政コスト計算書	H25	H24	増減
経常行政コスト	293	287	6
人にかかるコスト	61	61	0
物にかかるコスト	106	103	3
移転支出的なコスト他	127	123	4
経常収益	13	12	1
純経常行政コスト	281	275	6

## 参考資料（類似団体との比較：24年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成24年度から当町の類型がV-2に変更になり、現在では長野県内における当町の類似団体は該当が無いため、平成23年度まで当町の類似団体であった「辰野町」と「箕輪町」を参考に比較します。

両町においても、当町同様22年度決算分から財務諸表4表の作成、公表がされておりますが、25年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、24年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成し、参考として掲載しています。

貸借対照表（24年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

B S 科目	決算年度	24年度			
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町	
<b>【資産の部】</b>					
借 方	1 公共資産	44,068,417	31,881,687	30,779,281	
	(1)有形固定資産	43,725,765	31,830,956	30,762,935	
	①生活インフラ・国土保全	20,366,978	13,245,382	12,157,318	
	②教育	15,285,795	6,582,310	10,256,451	
	③福祉	1,870,646	3,287,412	2,325,920	
	④環境衛生	2,021,267	1,009,589	334,527	
	⑤産業振興	2,268,313	4,710,022	3,197,879	
	⑥消防	285,622	326,058	554,327	
	⑦総務	1,627,144	2,670,183	1,936,513	
	(2)売却可能資産	342,652	50,731	16,346	
	2 投資等	2,686,880	3,577,369	2,829,118	
	(1)投資及び出資金	154,335	1,749,693	1,459,099	
	①投資及び出資金	164,335	1,749,693	1,459,099	
	②投資損失引当金	△ 10,000	0	0	
	(2)貸付金	1,273,314	339,820	0	
	(3)基金等	1,185,051	1,340,782	1,246,633	
	①退職手当目的基金	0	0	0	
	②その他特定目的基金	1,100,717	1,074,730	251,520	
	③土地開発基金	0	36,225	110,000	
	④その他定額運用基金	84,334	0	161,000	
	⑤退職手当組合積立金	0	229,827	724,113	
	(4)長期延滞債権	112,522	177,954	199,300	
	(5)回収不能見込額	△ 38,342	△ 30,880	△ 75,914	
	3 流動資産	1,430,293	2,518,757	2,297,594	
	(1)現金預金	1,399,796	2,495,230	2,263,001	
①財政調整基金	1,005,084	1,769,766	1,613,553		
②減債基金	69,485	173,864	191,072		
③歳計現金	325,227	551,600	458,376		
(2)未収金	30,497	23,527	34,593		
①地方税	45,387	31,151	51,810		
②その他	2,220	631	4,586		
③回収不能見込額	△ 17,110	△ 8,255	△ 21,803		
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,185,590</b>	<b>37,977,813</b>	<b>35,905,993</b>		
<b>【負債の部】</b>					
貸 方	1 固定負債	11,006,629	7,997,244	9,522,709	
	(1)地方債	7,647,030	5,627,851	7,311,806	
	(2)長期未払金	0	100,576	186,391	
	①物件の購入等	0	0	186,391	
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	
	③その他	0	100,576	0	
	(3)退職手当引当金	1,643,588	1,603,660	2,024,512	
	(4)損失補填等引当金	1,716,011	665,157	0	
	2 流動負債	604,350	960,025	969,889	
	(1)翌年度償還予定地方債	534,870	652,099	819,044	
	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	
	(3)未払金	0	15,235	76,220	
	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
	(5)賞与引当金	69,480	292,691	74,625	
	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,610,979</b>	<b>8,957,269</b>	<b>10,492,598</b>	
	<b>【純資産の部】</b>				
	1 公共資産等整備国県補助金等	2,567,061	5,482,779	4,265,110	
	2 公共資産等整備一般財源等	42,394,648	27,572,495	24,716,159	
	3 その他一般財源等	△ 5,774,570	△ 4,229,253	△ 3,567,874	
	4 資産評価差額	△ 2,612,528	30,564	0	
	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>36,574,611</b>	<b>28,856,585</b>	<b>25,413,395</b>	
	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,185,590</b>	<b>37,813,854</b>	<b>35,905,993</b>	



行政コスト計算書（24年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

P L 科目	決算年度	24年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>[経常行政コスト]</b>				
1 人にかかるコスト		1,310,156	1,295,304	1,696,986
(1)人件費		1,135,248	968,894	1,301,945
(2)退職手当引当金繰入等		105,428	34,932	320,416
(3)賞与引当金繰入額		69,480	291,478	74,625
2 物にかかるコスト		2,238,850	2,399,751	2,280,100
(1)物件費		1,222,664	1,030,499	1,197,968
(2)維持補修費		32,943	34,698	62,887
(3)減価償却費		983,243	1,334,554	1,019,245
3 移転支的的なコスト		2,570,017	3,397,413	3,674,943
(1)社会保障給付		858,359	913,880	1,178,265
(2)補助金等		871,413	843,699	1,185,715
(3)他会計等への支出額		806,114	1,609,164	1,294,703
(4)他団体への公共資産整備補助金等		34,131	30,670	16,260
4 その他のコスト		94,592	99,347	166,954
(1)支払利息		96,585	62,030	124,168
(2)回収不能見込計上額		△ 2,284	25,247	42,786
(3)その他の行政コスト		291	12,070	0
<b>経常行政コスト 合計</b>		<b>6,213,615</b>	<b>7,191,815</b>	<b>7,818,983</b>
<b>[経常収益]</b>				
1 使用料・手数料		243,436	243,033	278,860
2 分担金・負担金・寄附金		9,707	64,155	37,082
<b>経常収益 合計</b>		<b>253,143</b>	<b>307,188</b>	<b>315,942</b>
<b>(差引) [純経常行政コスト]</b>		<b>5,960,472</b>	<b>6,884,627</b>	<b>7,503,041</b>

純資産変動計算書（24年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

NWM科目	決算年度	24年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>期首純資産残高</b>		<b>37,665,640</b>	<b>28,856,585</b>	<b>25,770,239</b>
純経常行政コスト		△ 5,960,472	△ 6,884,627	△ 7,503,041
一般財源				
地方税		2,745,094	2,567,640	3,345,940
地方交付税		1,683,406	2,648,600	2,134,302
その他行政コスト充当財源		534,160	612,771	632,101
補助金等受入		1,133,797	1,072,090	1,048,967
臨時損益		△ 328,106	56,808	△ 15,113
災害復旧事業費		0	△ 40,406	△ 17,563
公共資産除売却損益		2,400	1,150	2,450
投資損失		△ 10,000	0	0
損失補償等引当金繰入等		△ 320,506	96,064	0
資産評価替・無償受入		△ 903,342	△ 2,723	0
無償受贈資産受入		4,434	0	0
その他		0	0	0
<b>期末純資産残高</b>		<b>36,574,611</b>	<b>28,927,144</b>	<b>25,413,395</b>

資金収支計算書（24年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

C F 収支の部 区分	決算年度	24年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費		1,315,219	1,368,497	1,505,720
物件費		1,222,664	1,030,499	1,197,968
社会保障給付		858,359	913,880	1,178,265
補助金等		1,320,617	917,717	1,185,715
支払利息		96,585	62,030	114,719
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		148,156	1,256,540	729,781
その他支出		32,943	75,104	80,450
支出合計		4,994,543	5,624,267	5,992,618
地方税		2,751,588	2,569,298	3,344,251
地方交付税		1,683,406	2,648,600	2,134,302
国県補助金等		847,704	802,740	899,469
使用料・手数料		243,369	223,197	270,239
分担金・負担金・寄附金		9,435	43,273	12,512
諸収入		98,987	77,666	129,029
地方債発行額		415,314	495,998	567,000
基金取崩額		6,563	154,771	600
その他収入		341,427	286,803	484,611
収入合計		6,397,793	7,302,346	7,842,013
経常的収支額		1,403,250	1,678,079	1,849,395
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出		1,828,254	1,116,636	1,105,406
公共資産整備補助金等支出		34,131	30,670	53,307
他会計等への建設費等充当財源繰出支出		1,239	189,451	6,958
支出合計		1,863,624	1,336,757	1,165,671
国県補助金等		286,093	269,350	149,498
地方債発行額		978,588	453,202	429,700
基金取崩額		236,595	6,897	1,049
その他収入		59,946	72,189	34,683
収入合計		1,561,222	801,638	614,930
公共資産整備収支額		△ 302,402	△ 535,119	△ 550,741
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金		0	0	0
貸付金		488,000	0	279,101
基金積立額		287,501	189,928	10,263
定額運用基金への繰出支出		27	0	0
他会計等への公債費等充当財源繰出支出		207,515	268,528	557,964
地方債償還額		633,516	652,099	728,842
長期未払金支払支出		0	0	0
支出合計		1,616,559	1,110,555	1,576,170
国県補助金等		0	0	0
貸付金回収額		488,000	10,020	279,101
基金取崩額		0	0	0
地方債発行額		0	0	0
公共資産等売却収入		2,512	1,150	2,450
その他収入		33,905	73,082	16,565
収入合計		524,417	84,252	298,116
投資・財務的収支額		△ 1,092,142	△ 1,026,303	△ 1,278,054
<b>当期収支</b>		8,706	116,657	20,600
期首歳計現金（資金）残高		316,521	434,943	437,776
期末歳計現金（資金）残高		325,227	551,600	458,376
<b>（基礎的財政収支）</b>				
収入総額		8,483,432	8,188,236	8,755,059
地方債発行額		△ 1,393,902	△ 949,200	△ 996,700
財政調整基金等取崩額		0	0	0
支出総額		△ 8,474,726	△ 8,071,579	△ 8,734,459
地方債元利償還額		729,932	714,129	842,517
財政調整基金等積立額		101,156	177,553	2,344
<b>基礎的財政収支</b>		△ 554,108	59,139	△ 131,239

附属資料、明細等

有形固定資産明細表（平成 25 年度）

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
			うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	13,228,778	11,367,744	4,678,630	240,815	6,689,114	19,917,892	△ 528,030
道路	7,445,461	6,877,306	2,680,332	139,316	4,196,974	11,642,435	△ 316,093
橋りょう	0	116,068	44,061	1,881	72,007	72,007	0
河川	0	728,337	375,912	14,864	352,425	352,425	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	4,213,739	3,496,567	1,500,861	80,176	1,995,706	6,209,445	△ 142,986
街路	0	1,609,314	614,948	33,465	994,366	994,366	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	251,896	95,216	6,308	156,680	156,680	0
公園	3,604,112	1,421,846	715,396	32,679	706,450	4,310,562	△ 116,191
その他	609,627	213,511	75,301	7,724	138,210	747,837	△ 26,795
住宅	18,532	9,084	5,876	228	3,208	21,740	△ 909
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,551,046	140,382	71,588	4,350	68,794	1,619,840	△ 68,042
教育	5,277,687	17,375,117	7,310,256	334,804	10,064,861	15,342,548	△ 243,294
小学校	1,209,932	5,460,273	1,917,742	96,801	3,542,531	4,752,463	△ 56,129
中学校	976,688	4,213,241	1,906,375	84,263	2,306,866	3,283,554	△ 50,984
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,116,288	4,687,573	2,040,085	93,750	2,647,488	3,763,776	△ 50,117
その他	1,974,779	3,014,030	1,446,054	59,990	1,567,976	3,542,755	△ 86,064
福祉	806,759	3,079,071	1,847,517	61,677	1,231,554	2,038,313	33,037
保育所	520,201	1,813,026	936,795	47,923	876,231	1,396,432	△ 21,975
その他	286,558	1,266,045	910,722	13,754	355,323	641,881	55,012
環境衛生	492,392	4,365,218	2,806,303	136,810	1,558,915	2,051,307	△ 24,065
清掃	213,259	4,097,707	2,554,473	135,622	1,543,234	1,756,493	△ 11,020
ごみ処理	182,766	4,089,843	2,546,609	135,622	1,543,234	1,726,000	△ 9,882
し尿処理	30,493	6,621	6,621	0	0	30,493	△ 1,138
その他	0	1,243	1,243	0	0	0	0
保健衛生	61,230	3,093	2,260	46	833	62,063	△ 2,690
その他	217,903	264,418	249,570	1,142	14,848	232,751	△ 10,355
産業振興	433,997	5,365,094	3,650,303	157,255	1,714,791	2,148,788	△ 12,790
労働	0	26,154	11,893	663	14,261	14,261	0
農林水産業	101,247	2,580,706	1,653,297	61,590	927,409	1,028,656	0
造林	61,635	502,804	342,701	12,889	160,103	221,738	0
林道	42	1,013,152	409,898	20,838	603,254	603,296	0
治山	39,570	1,962	1,964	4	△ 2	39,568	0
砂防	0	1,117	44	22	1,073	1,073	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	729,057	611,436	18,523	117,621	117,621	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	332,614	287,254	9,314	45,360	45,360	0
商工	332,750	2,758,234	1,985,113	95,002	773,121	1,105,871	△ 12,790
国立公園等	0	81,026	60,267	3,126	20,759	20,759	0
観光	182,449	2,237,527	1,511,984	83,373	725,543	907,992	△ 8,205
その他	150,301	439,681	412,862	8,503	26,819	177,120	△ 4,585
消防(警察)	45,957	1,071,374	850,365	17,450	221,009	266,966	△ 2,158
庁舎	0	326,212	157,364	6,524	168,848	168,848	0
その他	45,957	745,162	693,001	10,926	52,161	98,118	△ 2,158
総務	858,409	2,108,174	1,284,494	39,346	823,680	1,682,089	△ 38,655
庁舎等	149,488	1,007,448	437,398	17,801	570,050	719,538	△ 6,565
その他	708,921	1,100,726	847,096	21,545	253,630	962,551	△ 32,090
合計	21,143,979	44,731,792	22,427,868	988,157	22,303,924	43,447,903	△ 815,955

## 主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価格 (千円)	
生活 インフラ・ 国土保全	いずみ湖公園	S61～H6	880,519	523,076	357,443	
	高木運動公園	H2・H25	73,313	30,889	42,424	
	門前ひろば	H21	22,974	3,676	19,298	
	赤砂崎公園	H24・H25	126,244	1,089	125,155	
教 育	小学校	南小学校	S46～49・S57 S59・H6・H8 H24・H25	2,469,024	728,932	1,740,092
		北小学校	S44～46・S51～56 S58・H7～11 H13～14・H21～22	2,497,801	984,437	1,513,364
	中学校	下諏訪中学校	S59・S62～H6 H12・H21～22	1,954,350	702,554	1,251,796
		社中学校	S54～57・S59 H10・H21～22	1,947,304	1,065,782	881,522
	図書館	H13	673,528	161,652	511,876	
	総合文化センター	H62～63	1,846,980	933,702	913,278	
	博物館 赤彦記念館	H2～4	1,360,688	583,285	777,403	
	体育館	S52・H9～10 H20・H23	977,980	537,167	440,813	
	室内ゲートボール場	H元	48,805	23,424	25,381	
	下諏訪スタジアム(野球場)	H11	241,158	67,522	173,636	
	大門教職員住宅	H5	105,837	42,340	63,497	
	歴史民俗資料館	S61	19,792	10,692	9,100	
	伏見屋邸	H21～22	27,450	1,687	25,763	
	福 祉	保育園	旧第1保育園	S55	9,785	9,785
さくら保育園 (旧第2保育園)			S45・H20	395,735	65,955	329,780
旧第3保育園			S55	63,345	63,345	0
とがわ保育園 (旧第5保育園)			H21	315,773	42,435	273,338
旧第6保育園			S43	15,566	15,566	0
旧第8保育園			S52・H12	138,879	99,758	39,121
みずべ保育園 (旧一ツ浜保育園)			H元・H22	498,438	340,125	158,313
老人福祉センター		S49・H5・H23	323,721	297,205	26,516	
特別養護老人ホーム ハイム天白		S62	420,401	420,401	0	
子育てふれあいセンター (旧第3保育園)	H23	60,988	4,880	56,108		
環境衛生	清掃センター	H8～H9・H24	2,374,540	1,522,821	851,719	
	保健センター	S61	254,603	254,603	0	
	高浜健康温泉センター ゆたん歩	H25	195,100	0	195,100	
産業振興	八島ビジターセンター あざみ館	H7	43,583	31,374	12,209	
	八島キャンプ場	H6～H7	15,491	11,490	4,001	
	八島湿原遊歩道	H13	124,782	59,892	64,890	
	今井邦子文学館	H6	83,430	63,403	20,027	
	諏訪湖時の科学館 儀象堂	H7～H8	948,997	646,200	302,797	
	諏訪湖オルゴール博物館 奏鳴館	H7・H10	353,967	250,617	103,350	
	おんばしらランドパーク	H6	28,920	21,983	6,937	
	下諏訪駅公衆便所	H24	21,764	0	21,764	
	秋宮公衆便所	H9・H25	37,086	16,400	20,686	
	春宮西公衆便所	H25	5,299	0	5,299	
総 務	庁舎	S45・H12・H25	444,463	248,249	196,214	
	防災センター	H12	124,194	27,324	96,870	
	防災行政無線通信施設	S62・H12	227,500	172,060	55,440	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

## 売却可能資産（平成 25 年度）

現況地目	件数	面積 (㎡)	H25時価評価額(千円)
宅 地	21	6,739.99	208,308
雑 種 地	39	4,470.76	88,568
駐 車 場	4	938.77	30,687
合 計	64	12,149.52	327,563

## 投資及び出資金明細書（平成 25 年度）

※時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格	出資割合 (%)	出資(出捐)先純資産額	実質価額	投資損失引当金 (D<Aの場合)	決算書「財産に関する調書」記載額 (参考)
	A	B	C	D = B × C	D - A	
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250	75.00	144,764	108,573	0	2,250
下諏訪町土地開発公社	10,000	100.00	△ 1,292,134	0	△ 10,000	10,000
信越放送(株)	100	0.02	16,736,671	3,347	0	100
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800	1.12	319,339	3,577	0	2,800
エルシーブイ(株)	500	0.14	3,708,072	5,191	0	500
諏訪森林組合	1,243	3.59	105,656	3,793	0	1,243
長野県農業信用基金協会	670	0.01	10,638,576	1,064	0	670
長野県信用保証協会	6,658	0.13	59,260,475	77,039	0	6,658
(財)長野県テクノ財団	24,969	0.41	6,176,244	25,323	0	24,969
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300	7.12	103,313	7,356	0	2,300
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,495	11.09	1,005,224	111,479	0	111,495
(社)長野県林業コンサルタント	50	0.83	1,295,867	10,756	0	50
地方公共団体金融機構	1,300	0.01	142,775,000	11,136	0	1,300
計	164,335	—	240,977,067	368,634	△ 10,000	164,335

## 貸付金明細表（平成 25 年度）

(単位：千円)

内 容	貸付金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	1,273,314	—
計	1,273,314	—

## 基金等明細表（平成 25 年度）

（単位：千円）

基金の名称	現金預金	有価証券	計
その他特定目的基金			
公共施設整備基金	915,255		915,255
指定施設利用奨励基金		20,000	20,000
地域開発整備基金	103,638		103,638
表彰基金	2,440		2,440
社会福祉基金	212,418		212,418
ふるさとまちづくり基金	10,990		10,990
定額運用基金			
善意銀行基金	5,097		5,097
奨学基金	78,261		78,261
郵便切手等購買基金	1,000		1,000
【投資等 計】	1,329,099	20,000	1,349,099
財政調整基金	1,006,971		1,006,971
減債基金	69,514		69,514
【流動資産 計】	1,076,485	0	1,076,485

## 長期延滞債権及び未収金明細表（平成 25 年度）

（単位：千円）

内 容	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額	貸借対照表計上額	回収不能見込額
【町税】				
個人町民税	37,700	△ 10,141	14,621	△ 3,933
法人町民税	1,943	△ 361	1,097	△ 204
固定資産税	48,086	△ 17,311	21,326	△ 7,677
軽自動車税	1,657	△ 555	929	△ 311
都市計画税	6,735	△ 2,499	2,993	△ 1,110
【その他】				
保育料	7,543	△ 1,516	1,558	△ 313
保育所使用料	85	△ 1	125	△ 2
道路占用料	137	0	14	0
用悪水路敷占用料	95	0	30	0
公共物使用料	0	0	2	0
学童クラブ使用料	0	0	34	0
計	103,981	△ 32,384	42,729	△ 13,550